

「豊かな人と財政のまちづくり」プラン具体策（PLAN）

基本方針「選択と集中」

重点項目	実施項目	具体策	担当課	取り組み内容
1. 行政評価の実施と活用	A. 行政評価の実施 大淀町の将来をイメージした施策・事業について、有効性・妥当性・効率性・緊急性の観点から評価を実施し優先順位をつける。	内部評価の充実	財務課	政策、施策、事務事業の目的に沿った達成目標（指標）を設定 評価結果の活用目的を定め評価項目を設定、充実した評価を行う
		外部評価の検討	財務課	評価の客観的かつ厳格な実施の確保を図ることを目的とした導入検討を行う
		総合計画と予算編成への連動	財務課	行政評価結果を総合計画に示される各項目の実施内容とともに事業、予算についても進行管理を行う 評価結果を予算編成に活用し、効果や実績についてまとめる
	B. 行政評価の活用 評価の結果優先順位の高い施策・事業について予算をつける。	人員配置との連動	総務課	優先順位の高い施策、事業に応じて適正な人員配置を行う
		継続的な業務改善	総務課	評価結果を受けた重複や無駄の有無、簡素化の可能性について改善
	C. 評価結果の公表 評価の透明性と説明責任の観点から評価結果の公表について検討を行う。	方法の検討	財務課	公表範囲の検討 公表方法の選択
2. 健全な行財政運営	A. 計画的な行財政運営 財政健全化計画の見直しと予算編成への反映	財政健全化計画の見直し	財務課	予算編成時における収支不足を財政調整基金の取り崩しに依存しない健全な財政計画を策定する
		健全財政への取り組み	財務課	収入の確実な徴収の推進 新たな歳入（有料広告など）の検証及び拡大の検討 補助金、助成金の積極的な活用の徹底 職員のコスト意識にあっては、予算要求時はもとより執行時においても効率化の意識を高め、より一層の歳出の最適化を図る
	B. 事業の民間委託 行政の守備範囲を見直しながら、民間でできるものは民間に委ねることを基本に、外部資源を活用することで、限られた財源や人的資源を行政が行うべき分野に集中させることにより、住民サービスの向上を図る。	業務マニュアルの作成	総務課	個々の業務の分析（業務マニュアルの作成）により実施できない業務を選択する
		委託業務の検討（行政評価の結果を活用）	総務課	対象業務をリストアップし指定管理者制度も視野に入れた委託化の導入・拡大により行政のスリム化を図る
		民間委託の実施	総務課	民間活力の導入により、効果的・効率的なサービスを実現し、公共サービスのコスト削減と質の向上を目指す。
	3. 人づくりの改革	A. 組織の再編・整理 財政状況が依然として非常に厳しいことから、中短期的な取組目標に向けた、計画的な組織づくりをすすめる。	柔軟な組織づくり	総務課
組織力の向上			総務課	組織、職員の問題意識の共有化
B. 人事評価制度の活用 適性かつ透明性のある本制度運用をめざし、町が求める職員の育成と、能力を最大限に発揮できる環境をつくる。		人材育成	総務課	評価により職員自身が自らの職務執行を客観的にとらえ強み弱みを把握能力に応じた育成
		人事配置	総務課	職員個々の適正・資質・能力に応じた人員配置
		処遇への反映	総務課	成果主義意識の向上を目的とした処遇への反映
C. 計画的な定員管理と民間委託の活用 減らすことを目的とせず、民間委託の推進に見合った定員管理をめざす。		定員管理計画の見直し・策定	総務課	民間委託の推進に見合った定員管理 一般職の計画の検証 一般職以外の計画の策定
	効率的・効果的な人員配置	総務課	行政評価結果と民間委託の推進に見合った人員配置	
4. 協働の推進	A. 地域の課題を地域で解決 地域の課題を行政単独で解決するのではなく、地域の人々と行政がそれぞれの特性を活かしながらともに解決することの醸成をはかる。	行政と地域の役割（特性）の整理	まちづくり課	行政内には、「地域自治によるまちづくり推進本部」の設置 地域自治によるまちづくり「モデル事業」の実施 住民による、「住民会議」の設置
		地域リーダー育成プログラムの作成	まちづくり課	住民学習会の開催による学習内容の検討
	地域リーダー育成のプログラムを作成し、実施する。（先進地視察や、研修会等）	プログラムによる先進地視察や研修会の実施	まちづくり課	住民学習会による先進地視察、講師招聘
		情報の共有	総務課	行政情報共有化と住民参画の推進を図る
	町内の各地域づくり団体の相互的な情報交換や地域づくり団体が実施するイベントの情報提供を実施する。	まちづくりに対する共感度の向上	まちづくり課	地域づくり情報交換会の実施検討

「豊かな人と財政のまちづくり」プラン具体策進捗管理シート

重点項目		1. 行政評価の実施と活用						
実施項目	A.行政評価の実施							
	大淀町の将来をイメージした施策・事業について、有効性・妥当性・効率性・緊急性の観点から評価を実施し優先順位をつける。							
具体策	取り組み内容	実施時期					効果額 集計 (万円)	担当課
		効果額(万円)						
		H22	H23	H24	H25	H26		
内部評価の充実	政策、施策、事務事業の目的に沿った達成目標(指標)を設定						-	財務課
	評価結果の活用目的を定め評価項目を設定、充実した評価を行う							
22年度変更								
変更理由								
外部評価の検討	評価の客観的かつ厳格な実施の確保を図ることを目的とした導入検討を行う						-	財務課
22年度変更								
変更理由								
数 値 目 標 (H26 年 度 末)	評価の実施が目標であるため数値目標設定不可能							
重 視 す る 指 標	適正な評価の実施							
改 革 の ポ イ ン ト (効 果)	評価結果により大淀町の強み弱みを明らかにし、「選択と集中」の町行政が実施可能なシステム設計を行う。							

取り組み内容 (PLAN)			
政策、施策、事務事業の目的に沿った達成目標 (指標) を設定			
評価の客観的かつ厳格な実施の確保を図ることを目的とした導入検討を行う			
実施状況・効果・評価 (DO・CHECK)			
実施状況	<p>総合計画の基本方針・事業に沿って6政策・42施策・116事務事業の体系整理を行い、評価シートの作成を行った。政策評価については単年度実績での評価をせず、複数年度実施結果にて評価する方針とした。施策評価については総合計画事業の単位で評価する方針とし、総合計画進捗管理シートの内容を活用し、取り組み目標と進捗状況により評価できるシート構成とした。事務事業評価については事業の目的と指標を設定し、総合計画実施項目を達成するために行っている業務を活動実績として記載し担当者評価 (一次評価) 所属長評価 (二次評価) ができる構成とした。23年度には各課への記載依頼を行うスケジュールで準備を行った。</p>		
	今年度は実施時期未到達		
効果	総合計画と施策・事務事業を関連付けて整理したことにより、総合計画進捗管理シートを活用した施策評価が可能であるという方針ができたことは行政評価を進めるうえでの効果といえる。		
効果額	**,***千円		
算出根拠 (式等)	-		
課題と今後の対策	23年度より試行評価するにあたって、各シートの目的と指標を総合計画進捗管理シートをもとに財務課で記載したが、担当課に内容確認を行ったうえで評価を実施していく。評価結果の活用目的を明確に示しながら試行評価を行い、結果検証し、本格評価への準備を行っていく予定。		
内部評価 (担当課)	スケジュールの進捗度	80	%
	指標に対する達成度	90	%
	総合評価 (内部) ABCDE	B	当初の計画通りすすみ効果が出ている
外部評価 (推進委員)	平成23年度からの行政評価 (試行評価) にあたり、平成22年度においては総合計画の基本方針に沿った評価シートの作成を実施するなど、計画通り業務が進んでいると評価できる。今後、この評価シートに基づいた事業評価を、各担当課で精査して行うこと。		
内部評価・外部評価を受けた見直し・改善 (ACTION)			
評価シートについては総合計画の基本方針に沿った構成となっており、評価 = 総合計画の進捗管理と連動していくよう、担当課と確認を行いながら、適正な評価をするための準備を行う。			

平成23年度	取り組み内容 (PLAN)		
	評価結果の活用目的を明確にして担当課へ評価シートを配布し、事務事業・施策の目標目的を確認のうえでシートを記載してもらう。		
	導入検討		

「豊かな人と財政のまちづくり」プラン具体策進捗管理シート

重点項目		1. 行政評価の実施と活用							
実施項目		B. 行政評価の活用 評価の結果優先順位の高い施策・事業について予算をつける。							
具体策	取り組み内容	実施時期					効果額 集計 (万円)	担当課	
		効果額(万円)							
		H22	H23	H24	H25	H26			
総合計画と予算編成への連動	行政評価結果を総合計画に示される各項目の実施内容とともに事業、予算についても進行管理を行う 評価結果を予算編成に活用し、効果や実績についてまとめる	総合計画と予算との連動	政策決定に基づく予算への反映、効果の実施・検証をPDCAサイクルで実施					-	財務課
22年度変更									
変更理由									
人員配置との連動	優先順位の高い施策、事業に応じて適正な人員配置を行う		継続的な組織ヒアリングの実施「検証」「改善」					-	総務課
継続的な業務改善	評価結果を受けた重複や無駄の有無、簡素化の可能性について改善							-	総務課
22年度変更									
変更理由									
数値目標 (H26年度末)	5年間累計50件								
重視する指標	評価結果を政策施策に反映した事業数								
改革のポイント (効果)	新たな行政課題や地方分権の推進による事務量の増加に対応するため、組織・機構にとられることのない、ムダが少なく柔軟に対応できる効率的な組織運営をめざす。								

取り組み内容 (PLAN)			
行政評価結果を総合計画に示される各項目の実施内容とともに事業、予算についても進行管理を行う 評価結果を予算編成に活用し、効果や実績についてまとめる			
優先順位の高い施策、事業に応じて適正な人員配置を行う			
評価結果を受けた重複や無駄の有無、簡素化の可能性について改善			
実施状況・効果・評価 (DO・CHECK)			
実施状況	評価のためのシート作成を行った。総合計画の各項目と連動し、項目に対する複数年度の決算額・予算額の記載及び貢献度、総合評価、優先度のそれぞれの観点からの評価ができ、次年度予算に反映できるシート構成とした。また、人員配置にも連動させることを考え、事務事業シートについては、その事業を遂行するために必要な人員を記入できるようにした。 評価結果の予算編成への活用については、評価が23年度からとなるので実施事項なし。		
	評価実施に至っていないため、結果を受けた反映は行っていない。		
	継続的な組織ヒアリングを実施。		
効果	評価シート(試案)ができた段階であるので、効果は出ていない。		
効果額	**,***千円		
算出根拠(式等)			
課題と今後の対策	総合計画と行政評価の連動ができていますので、各課の理解のもと評価実施し、結果を有効的に活用していく		
内部評価(担当課)	スケジュールの進捗度	90	%
	指標に対する達成度	90	%
	総合評価(内部)ABCDE	B	当初の計画通りすすみ効果が出ている
外部評価(推進委員)	評価のためのシートが作成されたことにより、今後における行政評価導入による効果や、施策・事業の優先度などが示されることを期待する。		
内部評価・外部評価を受けた見直し・改善 (ACTION)			
事業にかかる総合計画との関連性、予算、人員をひとつのシートで見せることにより、問題点や効果を明らかにできると想定される。評価シートを事業の優先度を判断するための必須アイテムとして位置づけていく。			

取り組み内容 (PLAN)			
担当課へ評価シートを記入依頼し、評価結果を予算編成の参考資料として活用する。			
継続的な組織ヒアリングの実施			

平成22年度

平成23年度

「豊かな人と財政のまちづくり」プラン具体策進捗管理シート

重点項目		1. 行政評価の実施と活用						
実施項目		C. 評価結果の公表 評価の透明性と説明責任の観点から評価結果公表の検討を行う。						
具体策	取り組み内容	実施時期					効果額 集計 (万円)	担当課
		効果額(万円)						
		H22	H23	H24	H25	H26		
方法の検討	公表範囲の検討 公表方法の選択		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">検討</div>			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">実施</div>	-	財務課
22年度変更								
変更理由								
数 値 目 標 (H26 年 度 末)	平成25年実施の評価結果を平成26年度に公表							
重 視 す る 指 標	公表年度、方法							
改 革 の ポ イ ン ト (効 果)	効率的な公表方法の構築を行う。							

取り組み内容 (PLAN)			
公表範囲の検討 公表方法の選択			
実施状況・効果・評価 (DO・CHECK)			
実施状況	今年度は実施事項なし		
効果	-		
効果額	**,***千円		
算出根拠 (式等)	-		
課題と今後の 対策	-		
内部評価 (担当課)	スケジュールの進捗 度	-	%
	指標に対する達成度	-	%
	総合評価 (内部) ABCDE		
外部評価 (推進委員)	取り組み内容 (PLAN) について、どのようなものを目標としているか分かりにくい。短期間では効果を実感できないものであるが、目標設定を明確にして取り組むことを期待する。		
内部評価・外部評価を受けた見直し・改善 (ACTION)			
行政評価の実施結果を公表するということは、行政の内部だけで行われてきた事業の効果や予算を公表することになる。短期間で実施して成果を示すことは困難であるのは外部評価のご指摘の通りであるが、評価の公表は、住民に行政の透明性と評価制度の公正性を示すことを目的として進めて行く。			

取り組み内容 (PLAN)	
平成 23 年度	評価結果について、10月頃に内部会議にて公表を行う。

「豊かな人と財政のまちづくり」プラン具体策進捗管理シート

重点項目		2. 健全な行財政運営						
実施項目		A. 計画的な行財政運営						
		財政健全化計画の見直しと予算編成への反映						
具体策	取り組み内容	実施時期					効果額集計(万円)	担当課
		効果額(万円)						
		H22	H23	H24	H25	H26		
財政健全化計画の見直し	予算編成時における収支不足を財政調整基金の取り崩しに依存しない健全な財政計画を策定する						78000	財務課
22年度変更								
変更理由								
健全財政への取り組み	収入の確実な徴収の推進 新たな歳入(有料広告など)の検証及び拡大の検討 補助金、助成金の積極的な活用の徹底 職員のコスト意識にあつては、予算要求時はもとより執行時においても効率化の意識を高め、より一層の歳出の最適化を図る						-	財務課
22年度変更								
変更理由								
数値目標(H26年度末)	平成26年度末の財政調整基金の残高について、平成21年度末残高12億円を維持する。							
重視する指標	財政調整基金残高							
改革のポイント(効果)	職員のコスト意識を高め、税収を確保し、有料広告を中心とした新たな歳入の拡充に努めるとともに、予算計上していない補助金・助成金について積極的に活用し、財政調整基金の取り崩しに頼らない財政運営とする。							

取り組み内容 (PLAN)												
予算編成時における収支不足を財政調整基金の取り崩しに依存しない健全な財政計画を策定する												
<p>収入の確実な徴収の推進 新たな歳入(有料広告など)の検証及び拡大の検討 補助金、助成金の積極的な活用の徹底 職員のコスト意識にあつては、予算要求時はもとより執行時においても効率化の意識を高め、より一層の歳出の最適化を図る</p>												
実施状況・効果・評価 (DO・CHECK)												
平成22年度	<p>実施状況</p> <p>平成22年度においては、首長の交代のため、町の方針である今後の主要事業の見込を立てることが困難となり、結果として財政健全化計画の見直しには着手できなかった。</p> <p>自主財源については、前年度の徴収率を下回らない目標を掲げて徴収事務を徹底しているところである。 新たな有料広告については、公用車やふれあいバスを媒体とした募集を実施して拡大に取り組んでいる。 助成金、補助金の積極的な活用については、対象範囲の広い助成金等の募集があれば、新着情報(庁内掲示板)を利用して情報を共有し、積極的に活用するよう周知するとともに、対象となりうる事業があれば、個別に申請を促している。 コスト意識については、コピー代や電気代などについて、新着情報(庁内掲示板)を利用して削減を促し、日常的に意識をもってもらうよう取り組んでいる。</p>											
	<p>効果</p> <p>財政健全化計画は見直しを実施していないため、直接的な効果はないが、の取り組みをはじめとした取り組みにもあり、平成21年度に算出した財政シミュレーションでは平成22年度財政調整基金取崩額は150,000千円とみていたものの、実際の決算見込においては0千円となる見込である。 新たな有料広告については、上記の取り組みにより、400千円の収入がある見込である。また、補助金については、大淀中学校大規模改修事業の事業内容が国の補正予算で補助対象となったこと等から、事業を前倒して実施することにより、約71,638千円の財源を確保することができ、大きな成果があったといえる。</p>											
	<p>効果額</p> <p>222,038千円</p>											
	<p>算出根拠(式等)</p> <p>平成21年度に算出した財政シミュレーションと実際の決算見込における平成22年度財政調整基金取崩額の差異150,000千円 新たな有料広告収入(公用車)400千円、新たな補助金の獲得(大淀中学校大規模改造事業71,638千円)</p>											
<p>課題と今後の対策</p> <p>補助金、助成金については、対象となる事業があるかどうか、採択されるかどうかが見通せないこともあり、次年度以降も継続的な効果が期待できるわけではないが、財政調整基金を取り崩さずに決算できるよう、次年度以降も のような取り組みを実施していく。また、本来の目的どおり財政健全化計画を見直し予算編成に反映できるよう、次年度においてはスケジュールどおりに実施できるように進めていく。</p>												
<p>内部評価(担当課)</p> <table border="1"> <tr> <td>スケジュールの進捗度</td> <td>70</td> <td>%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>指標に対する達成度</td> <td>100</td> <td>%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総合評価(内部)ABCDE</td> <td>B</td> <td></td> <td>当初の計画通りすすみ効果が出ている</td> </tr> </table>	スケジュールの進捗度	70	%		指標に対する達成度	100	%		総合評価(内部)ABCDE	B		当初の計画通りすすみ効果が出ている
スケジュールの進捗度	70	%										
指標に対する達成度	100	%										
総合評価(内部)ABCDE	B		当初の計画通りすすみ効果が出ている									
<p>外部評価(推進委員)</p> <p>財政の健全化は最も重要なことであり、町税徴収率の向上・公用車への有料広告・ふるさと寄付などの継続により、更なる自主財源の確保に努めること。また、確保した財源について、医療や福祉など必要な部分に充てるよう努めること。</p>												
内部評価・外部評価を受けた見直し・改善 (ACTION)												
今後も財政健全化の取り組みを継続・推進し、その結果生じた財源については、本プランの基本方針に基づき、選択した重点施策に集中的に充当していくように努めていきたい。												

取り組み内容 (PLAN)	
平成23年度	予算編成時における収支不足を財政調整基金の取り崩しに依存しない健全な財政計画を策定する
	<p>収入の確実な徴収の推進 新たな歳入(有料広告など)の検証及び拡大の検討 補助金、助成金の積極的な活用の徹底 職員のコスト意識にあつては、予算要求時はもとより執行時においても効率化の意識を高め、より一層の歳出の最適化を図る</p>

「豊かな人と財政のまちづくり」プラン具体策進捗管理シート

重点項目		2. 健全な行財政運営						
実施項目		B.事業の民間委託 行政の守備範囲を見直しながら、民間でできるものは民間に委ねることを基本に、外部資源を活用することで、限られた財源や人的資源を行政が行うべき分野に集中させることにより、住民サービスの向上を図る。						
具体策	取り組み内容	実施時期					効果額 集計 (万円)	担当課
		効果額(万円)						
		H22	H23	H24	H25	H26		
業務マニュアルの作成	個々の業務の分析(業務マニュアルの作成)により実施できない業務を選択する	検討 作成	実施 周知				-	総務課
22年度変更								
変更理由	H23年人事異動に向けマニュアルを作成							
委託業務の検討(行政評価の結果を活用)	対象業務をリストアップし指定管理者制度も視野に入れた委託化の導入・拡大により行政のスリム化を図る	検討					-	総務課
民間委託の実施	民間活力の導入により、効果的・効率的なサービスを実現し、公共サービスのコスト削減と質の向上を目指す。						-	
22年度変更								
変更理由	委託化の推進							
数値目標 (H26年度末)	調査後決定するので記入不可能							
重視する指標	委託移行業務数(単位:業務)							
改革のポイント (効果)	財政部門との連携により、公共サービスの公的関与の妥当性について、「行政で行うべきもの」と「そうでないもの」をしっかりと見極め、実施主体のあり方やサービス水準に見合った受益者負担のあり方などの基本的な枠組みを整理のうえで、行政の効率的な運営に努め、地域資源・経営資源の有効活用を図る。							

取り組み内容 (PLAN)			
個々の業務の分析(業務マニュアルの作成)により実施できない業務を選択する			
対象業務をリストアップし指定管理者制度も視野に入れた委託化の導入・拡大により行政のスリム化を図る			
民間活力の導入により、効果的・効率的なサービスを実現し、公共サービスのコスト削減と質の向上を目指す。			
実施状況・効果・評価 (DO・CHECK)			
実施状況	平成23年度人事異動に向け、スムーズな業務移行が出来るようマニュアルを作成した。【現在作成中】		
	平成23年度組織改革に向け、ヒアリングを実施するなかで民間委託可能業務の有無を聞き取りを実施した。		
	可能業務から試算を行い移行していく。		
効果	特定分野であったが、「民間委託推進計画」の概念に基づく業務の移行ができた。		
効果額	**,***千円		
算出根拠(式等)			
課題と今後の対策	今回は、組織改革の視点より民間委託可能業務の選定を行ったが、今後は行政評価の視点を盛り込んだより統括的な管理システムが必要。		
内部評価(担当課)	スケジュールの進捗度	100	%
	指標に対する達成度	100	%
	総合評価(内部)ABCDE	A	当初の計画通りすすみ十分な効果が出ている
外部評価(推進委員)	住民サービスの向上を第一として、コスト削減・業務の効率性をポイントに民間委託の推進を図ること。		
内部評価・外部評価を受けた見直し・改善 (ACTION)			
「経費の抑制」と「業務の効率性」をポイントに業務の実施主体の検討を進め、民間委託化が住民サービスの低下にならないよう継続的な検証を図っていく。			

取り組み内容 (PLAN)	
平成23年度	継続的な実施
	行政評価と連動した可能業務の洗い出し

「豊かな人と財政のまちづくり」プラン具体策進捗管理シート

重点項目		3. 人づくりの改革						
実施項目		A.組織の再編・整理						
		財政状況が依然として非常に厳しいことから、中短期的な取組目標に向けた、計画的な組織づくりをすすめる。						
具体策	取り組み内容	実施時期					効果額 集計 (万円)	担当課
		効果額(万円)						
		H22	H23	H24	H25	H26		
柔軟な組織づくり	町民のニーズや重点課題に対して責任と権限をもって迅速に対応できる組織づくり						-	総務課
22年度変更								
変更理由								
組織力の向上	組織、職員の問題意識の共有化						-	総務課
22年度変更								
変更理由								
数値目標 (H26年度末)	年1回							
重視する指標	ヒアリング回数							
改革のポイント (効果)	現状の組織体制について、妥当性や効率性を検証した上で、問題点・課題を抽出し、各課との協議・調整のうえで組織機構の見直し・整備を行い、機動的で効果的な組織体制をめざす。							

取り組み内容 (PLAN)			
町民のニーズや重点課題に対して責任と権限をもって迅速に対応できる組織づくり			
組織、職員の問題意識の共有化			
実施状況・効果・評価 (DO・CHECK)			
実施状況	平成23年4月の組織改革に向け、基本方針を策定し、8月～1月にかけて全体的な組織ヒアリングを実施。また、その後も組織改革の中心となる担当課のヒアリングを行い組織の調整やシミュレーションをしたうえで、見直し案を作成した。 【組織改革のコンセプト】 厳しい財政状況のなかで、行政課題を選択・集中し展開させるため迅速な意志決定ができる簡素で柔軟な組織とする。 (1) 施策主導型の町政運営 (2) 住民の視点による対応 (3) 経費の削減		
効果	トップマネジメント機能を強化することで、迅速な意志決定と部局を横断した意思疎通・連携を可能とした組織体制とすることができた。		
効果額	** , *** 千円		
算出根拠 (式等)			
課題と今後の対策	継続したヒアリングを実施し検証する。		
内部評価 (担当課)	スケジュールの進捗度	100 %	
	指標に対する達成度	100 %	
	総合評価 (内部) ABCDE	A	当初の計画通りすすみ十分な効果が出ている
外部評価 (推進委員)	厳しい財政状況の中で、トップマネジメント機能を強化することで迅速な意思決定と部局を横断した意思疎通連携ができる組織体制に期待する。具体的にどこまで真剣に実施することができるか大いに成果を期待する。		
内部評価・外部評価を受けた見直し・改善 (ACTION)			
継続的に組織ヒアリングを実施し検証を行う。			

取り組み内容 (PLAN)	
平成23年度	組織改革後の各課の適正な運用が図れるよう総務課としてのサポート体制を強化する。
	継続した各課ヒアリングを実施する。

「豊かな人と財政のまちづくり」プラン具体策進捗管理シート

重点項目		3.人づくりの改革						
実施項目		B.人事評価制度の活用						
		適性かつ透明性のある本制度運用をめざし、町が求める職員の育成と、能力を最大限に発揮できる環境をつくる。						
具体策	取り組み内容	実施時期					効果額 集計 (万円)	担当課
		効果額(万円)						
		H22	H23	H24	H25	H26		
人材育成	評価により職員自身が自らの職務執行を客観的にとらえ強み弱みを把握能力に応じた育成						-	総務課
22年度変更								
変更理由								
人事配置	職員個々の適正・資質・能力に応じた人員配置						-	総務課
22年度変更								
変更理由								
処遇への反映	成果主義意識の向上を目的とした処遇への反映						-	総務課
22年度変更								
変更理由								
数値目標 (H26年度末)	100%							
重視する指標	評価研修の実施(参加率)							
改革のポイント (効果)	<p>人事評価制度の適切な運用にあたっては、職員全体に対する評価の趣旨や仕組みの周知及び適正な評価が求められることから、研修を計画的に実施し、評定者、被評定者双方の制度の十分な理解と適正な運用に努める。</p> <p>評価結果に基づく本人の適性は、組織の活性化や人材育成、人事異動等に非常に寄与していると考えられることからさら推進することとし、評価結果に基づく研修制度との連携により制度のさらなる充実に努めていく。</p>							

取り組み内容 (PLAN)			
	評価により職員自身が自らの職務執行を客観的にとらえ強み弱みを把握能力に応じた育成		
	職員個々の適正・資質・能力に応じた人員配置		
	成果主義意識の向上を目的とした処遇への反映		
実施状況・効果・評価 (DO・CHECK)			
平成22年度	実施状況	評価の視点に目標管理(業績評価)を取り入れ各職員のスキルアップと育成を行った。	
		平成22年度人事評価結果を平成23年度人事異動の参考資料とした。	
		平成21年度の試行評価を基に処遇反映のシュミレーションを行った。	
	効果	年度当初に組織目標を掲げることで職員ひとりひとりが目標の実現に向かって能力を最大限に発揮し、やりがい(働きがい)や使命感を持って職務を遂行させることができた。	
	効果額	**,***千円	
	算出根拠(式等)	-	
	課題と今後の対策	組織の活性化と効果的・効率的な行財政運営を図り町民に信頼される役場の実現をめざすため、継続した制度運用をしていきたい。また、職員間の理解度の均衡を図っていかなければならない。	
	内部評価(担当課)	スケジュールの進捗度	100 %
		指標に対する達成度	100 %
		総合評価(内部)ABCDE	B
	外部評価(推進委員)	年度当初に組織目標を設定することで、職員ひとりひとりがやりがいや使命感を持って職務を遂行できたことは評価する。今後について、職員全員が更なる能力発揮のできる評価制度構築を期待する。	
内部評価・外部評価を受けた見直し・改善 (ACTION)			
人事評価制度が円滑に運用されるよう制度の周知を行うと同時に、評価能力を高めるための講座を継続的に開催する。			

取り組み内容 (PLAN)	
平成23年度	今後も円滑な制度運用ができるように、対象となる職員に対して人事評価制度の意義や目的、手法を習得するため研修を実施していく。

「豊かな人と財政のまちづくり」プラン具体策進捗管理シート

重点項目		3.人づくりの改革						
実施項目		C.計画的な定員管理と民間委託の活用						
実施項目		減らすことを目的とせず、民間委託の推進に見合った定員管理をめざす。						
具体策	取り組み内容	実施時期					効果額 集計 (万円)	担当課
		効果額(万円)						
		H22	H23	H24	H25	H26		
定員管理計画の見直し・策定	民間委託の推進に見合った定員管理 一般職の計画の検証 一般職以外の計画の策定						-	総務課
22年度変更								
変更理由								
効率的・効果的な人員配置	民間委託の推進に見合った定員管理 一般職の計画の検証 一般職以外の計画の策定						-	総務課
22年度変更								
変更理由								
数値目標 (H26年度末)	現状維持(150人体制)							
重視する指標	職員数							
改革のポイント (効果)	各課の業務実態に応じた適正な人事配置を行う。							

平成22年度	取り組み内容 (PLAN)			
	民間委託の推進に見合った定員管理・一般職の計画の検証・一般職以外の計画の策定			
	民間委託の推進に見合った人員配置・一般職の計画の検証・一般職以外の計画の策定			
	実施状況・効果・評価 (DO・CHECK)			
	実施状況	職員数については、150名体制で当面現状維持とすることとなったが、今後の町の運営体制等の検討が遅れたため、新たな定員適正化計画の策定には至らなかった。 行政評価は、計画策定中であったため組織ヒアリングのなかで、民間可能業務と定員の適正を検証したうえで「経費の抑制」と「業務の効率性」を意識し、可能業務の選定を行った。		
	効果	これまでからも積極的に職員数の削減や歳出予算の見直しに取り組んできたが、財政構造の硬直化もありすぐには、効果が現れない状況にあるが、150名体制を基盤に戦略性・柔軟性・機動性のある組織体制づくりを行った。		
	効果額	**,***千円		
	算出根拠 (式等)	-		
	課題と今後の対策	行政評価の結果を基に必要職員数の検証を行い、定員管理の方向性を検討するとともに、限りある行政資源を駆使して、組織の総合力を最大限に活かすことのできる組織運営をめざす。		
	内部評価 (担当課)	スケジュールの進捗度	40 %	
	指標に対する達成度	40 %		
	総合評価 (内部) ABCDE	D	当初の計画通りすすんでいるが、効果が出ていない	
外部評価 (推進委員)	民間委託による公的責任の低下等も鑑みながら、定員管理を多角的に判断・検討する必要がある。また人員配置についても、150名の組織体制で最大限の効果を発揮することを期待する。			
内部評価・外部評価を受けた見直し・改善 (ACTION)				
行政評価や組織ヒアリングの結果を基に必要職員数の検証を行い、定員管理の方向性を検討する。				

平成23年度	取り組み内容 (PLAN)			
	民間委託の推進に見合った定員管理計画の策定 (1)一般職の計画の検証 (2)一般職以外の計画の策定			
行政評価結果と民間委託の推進に見合った人員配置				

「豊かな人と財政のまちづくり」プラン具体策進捗管理シート

重点項目		4. 協働の推進						
実施項目	A.地域の課題を地域で解決							
	地域の課題を行政単独で解決するのではなく、地域の人々と行政がそれぞれの特性を活かしながるともに解決することの醸成をはかる。							
具体策	取り組み内容	実施時期					効果額 集計 (万円)	担当課
		効果額(万円)						
		H22	H23	H24	H25	H26		
行政と地域の役割 (特性)の整理	行政内には、「地域自治によるまちづくり推進本部」の設置						-	まちづくり課
	地域自治によるまちづくり「モデル事業」の実施						-	まちづくり課
	住民による、「住民会議」の設置						-	まちづくり課
22年度変更								まちづくり課
変更理由								
数 値 目 標 (H26 年 度 末)	平成22年度で各部1事業をモデル的に実施し、後年度はさらに拡大を進めていく。							
重 視 す る 指 標	モデル事業の数							
改 革 の ポ イ ン ト (効 果)	モデル事業をどこまで展開できるか。							

取り組み内容 (PLAN)			
行政内には、「地域自治によるまちづくり推進本部」の設置・地域自治によるまちづくり「モデル事業」の実施・住民による、「住民会議」の設置			
実施状況・効果・評価 (DO・CHECK)			
実施状況	「地域自治推進本部会議」及びその下部組織として「地域自治連絡調整会議」を設置した。また、モデル事業を各部で1事業ずつ抽出した。「住民会議」については、平成23年4月に設置できるよう調整中。		
効果	地域自治によるまちづくりの考え方が少しずつではあるが、職員の間浸透してきている。		
効果額	**,***千円		
算出根拠 (式等)			
課題と今後の対策			
内部評価 (担当課)	スケジュールの進捗度	95 %	
	指標に対する達成度	100 %	
	総合評価 (内部) ABCDE	C	当初の計画通りすすみ今後効果が期待できる
外部評価 (推進委員)	モデル事業の抽出や住民会議を設置されたことに関して評価し、今後更なる推進を期待する。		
内部評価・外部評価を受けた見直し・改善 (ACTION)			
22年度の取り組みを踏まえ、計画どおりに進めます。			

取り組み内容 (PLAN)	
平成23年度	モデル事業の実績を踏まえ、先進的に役場内部の「モデル」として活用できるようにする必要がある。
	住民会議の設置及び開催

「豊かな人と財政のまちづくり」プラン具体策進捗管理シート

重点項目		4. 協働の推進						
実施項目		B.地域リーダー育成 地域リーダー育成のプログラムを作成し、実施する。(先進地視察や、研修会等)						
具体策	取り組み内容	実施時期					効果額 集計 (万円)	担当課
		効果額(万円)						
		H22	H23	H24	H25	H26		
地域リーダー育成プログラムの作成	住民学習会の開催による学習内容の検討						-	まちづくり課
22年度変更	現在実施している情報交換会の中で、住民が学習できる機会を設けていく。							
変更理由	住民にとっては、「情報交換会」と「住民学習会」という2つの会が開催されても混乱が生じるだけだとの指摘をうけたため。							
プログラムによる先進地視察や研修会の実施	住民学習会による先進地視察、講師招聘						-	まちづくり課
22年度変更	現在実施している情報交換会の中で、住民が学習できる機会を設けていく。							
変更理由	住民にとっては、「情報交換会」と「住民学習会」という2つの会が開催されても混乱が生じるだけだとの指摘をうけたため。							
数値目標 (H26年度末)								
重視する指標	参加人数							
改革のポイント (効果)	地域リーダーの意識向上							

平成22年度	取り組み内容 (PLAN)		
	住民学習会の開催による学習内容の検討		
	住民学習会による先進地視察、講師招聘		
	実施状況・効果・評価 (DO・CHECK)		
	実施状況	<p>情報交換会の運営委員会を設置し、先進地事例などについて検討。情報交換会を地域づくり活動をされている方の意見交換の場として開催し、一つのイベントを複数の団体で実施しようとする動きも生まれ、住民同士の連携が図られつつある。3回開催。参加人数はいずれも約40人。</p> <p>平成23年3月6日開催の情報交換会の中で、先進事例紹介として環境問題を通じてまちづくりに取り組んでいるNPO法人の理事長をお招きし、講演会を開催。</p>	
	効果	地域づくり活動をされている方の意見交換の場として開催し、一つのイベントを複数の団体で実施しようとする動きも生まれ、住民同士の連携が図られつつある。	
	効果額	**,***千円	
	算出根拠 (式等)		
	課題と今後の対策	参加者数の向上	
	内部評価 (担当課)	スケジュールの進捗度	90 %
指標に対する達成度		80 %	
総合評価 (内部) ABCDE		B	当初の計画通りすすみ効果が出ている
外部評価 (推進委員)	情報交換会が開催され住民同士の連携が図られていることは良い傾向である。今後更なる住民参加を促進し、地域の活動に対して行政としてバックアップをしていくよう期待する。		
内部評価・外部評価を受けた見直し・改善 (ACTION)			
住民と行政がさらに連携して、まちづくりを進められるよう、計画どおり進めます。			

平成23年度	取り組み内容 (PLAN)		
	住民学習会を引き続き開催する。運営委員を中心に、住民主導の運営をめざす。		
平成22年度と同じく、定期的に町外の情報として先進事例を行政と住民が共有することができる情報交換会を継続して開催する。			

「豊かな人と財政のまちづくり」プラン具体策進捗管理シート

重点項目		4. 協働の推進						
実施項目	C.情報の共有							
	町内の各地域づくり団体の相互的な情報交換や地域づくり団体が実施するイベントの情報提供を実施する。							
具体策	取り組み内容	実施時期					効果額 集計 (万円)	担当課
		効果額(万円)						
		H22	H23	H24	H25	H26		
まちづくりに対する共感度の向上	行政情報共有化と住民参加の推進を図る						-	総務課
22年度変更								
変更理由								
	地域づくり情報交換会の実施検討						-	まちづくり課
22年度変更	4 - Bで記述							
変更理由	情報交換会の中で情報共有をおこなうため							
数値目標 (H26年度末)	100%							
重視する指標	情報提供指針の浸透率							
改革のポイント (効果)	庁内向けの情報提供指針の策定と活用に向けた推進を行う。 広報・テレビ・ホームページ・チラシ・パンフなどの媒体の特性を活かした情報提供を行い、透明性の高い町政と住民との情報の共有化を図る。							

平成 22 年度	取り組み内容 (PLAN)			
	行政情報共有化と住民参画の推進を図る			
	地域づくり情報交換会の実施検討			
	実施状況・効果・評価 (DO・CHECK)			
	実施状況	指針の作成に至らなかった。		
	効果	実施していないので効果なし。		
	効果額	**,***千円		
	算出根拠 (式等)			
	課題と今後の対策	行政情報の共有をめざした検討を図る		
	内部評価 (担当課)	スケジュールの進捗度	0	%
指標に対する達成度		0	%	
総合評価(内部) ABCDE		E		当初の計画通りすすんでおらず、効果も出ていない
外部評価 (推進委員)	「豊かな人と財政のまちづくり」を進める中で、行政情報共有化・住民参画が柱となるよう推進することを期待する。			
内部評価・外部評価を受けた見直し・改善 (ACTION)				
住民の町政への参画や参加を促進し、住民参加型(協働)の行政運営を推進するため「行政情報の共有」の必要性を考慮したうえで指針の作成を行う。				

平成 23 年度	取り組み内容 (PLAN)			
	指針を作成し、行政情報共有化と住民参画の推進を図る。			